

政治地理研究部会設置申請書

2011年8月1日

1. 発起人（五十音順）

香川雄一（滋賀県立大）、北川眞也（大阪市立大）、高木彰彦（九州大）、二村太郎（同志社大）、山崎孝史（大阪市立大、代表世話人予定）

2. 研究領域

本部会では、重点的研究・活動領域として以下の5領域を設ける。

(1) 政治地理学・新地政学の理論的・方法論的フロンティア

欧米の政治地理学の成果を批判的に吟味し、独創的な主権論、境界論、民主主義論、公共空間論の構築と分析方法の彫琢を目指す。

(2) グローバル化時代の都市ガバナンス

グローバル化に伴う「国家の退場」論を実態的に検証し、都市を軸とする地域主権論とガバナンスに関する現代的課題を考察する。

(3) セキュリティ化社会への政治地理学的接近

自然災害、原子力発電所、環境破壊、犯罪、安全保障といった諸問題への国家・地域社会の対応を検討し、政治地理学的な接近と貢献の可能性を探る。

(4) 政治地理学的研究の国際交流の促進

上記研究領域での国際的な研究交流を促進する。

(5) 活動基盤の人的・財政的強化

他分野の組織・研究者とのネットワークを構築し、部会活動を財政的に強化するために発起人を軸に2012年度以降に科学研究費補助金の獲得を目指す。

3. 設置の趣旨

戦後の日本において政治地理学の分野は他の地理学の分野に比較して研究の発展が遅れてきた。しかしながら、冷戦の崩壊・グローバル化といった世界情勢の変化やポスト構造主義の浸透などによる権力関係への学問的注視によって、地理学においても政治への関心はこれまでになく高まっている。このことは同時に社会事象の分析において政治的側面の考察が不可欠であることも意味する。『人文地理』の学界展望における「政治・社会」部門の増頁に続く、政治部門の独立はそうした状況を反映していると言えるであろう。こうした現状認識のもとに、本部会は政治地理学の理論的・方法論的深化と研究フロンティアの開拓をはかり、日本における政治地理学的研究の更なる確立と普及を図ることを目的とする。

4. 今後2年間の研究テーマと活動計画

本部会は、上述した 5 つの重点的研究・活動領域に沿って、人文地理学会大会の部会アワーを含む年 4 回の開催を基本とし、2 期 4 年間の活動を企図している。設置が認められた場合、2011 年度内に開催する第 1 回研究会は「グローバル化時代の都市ガバナンス」、第 2 回研究会は「主権概念の変容と領土・境界」をテーマとする予定である。それ以降の研究テーマは 11 月以降に調整していく。

研究会の開催は関西地方を中心にしつつ、発起人の勤務大学・研究フィールドをベースに地方開催も企画する。そして、若手研究者の育成と大学院生に対する政治地理学のアピールを意識した報告者構成と開催形態を配慮するとともに、政治学や政治社会学といった隣接分野そして他の研究部会との積極的な連携・共催を試みたい。

また、現在発起人を中心に地政学教科書の翻訳を進めており、2013 年の国際地理学連合京都地域会議での政治地理学委員会の日本側ホストとなり、政治地理学関係のセッションと国内巡検（沖縄を予定）を組織する。さらに、2012 年の国際政治学会マドリッド会議やその他の国際的な地理学会議に発起人が参加し、研究成果を国際的な地理学雑誌に投稿することによって、日本の政治地理学の国際発信に努める。